

中国における産業政策の展開

著者	橋田 坦
雑誌名	国際文化研究科論集
巻	5
ページ	93-119
発行年	1997-12-20
URL	http://hdl.handle.net/10097/34456

中国における産業政策の展開

Development of the Industrial Policy in China

橋 田 坦

はじめに

中国の経済発展は転換期にさしかかったと言われる。1978年に改革開放に着手して以来、GNPは年平均約9.5%で急速に発展してきたが、それは天然資源、資本、労働を大量に投入するだけの「粗放型成長」であり、依然として企業の経営効率は低く技術進歩が遅く、各産業の配置は合理的でないという問題を抱えている。いずれ、このような経済成長方式は収穫逡減状態におちいり、成長の鈍化に直面するであろう。中国においてもこのような認識に基づいて、今後15年の間に「集約型成長」に変換してゆかねばならないと言う目標は確立している。このために、経済体制改革とともに産業政策の実施が重要と考えられているが、それでも転換には長時間かかると見られる。

改革開放以前の計画経済において、中国は重化学工業化に大量の資源を投入し、初期には一応の成果が得られたものの、引き続く重化学工業偏重政策は産業構造を歪めて、結果として経済成長を制約した。しかも、政府による資源配分はミクロ経済活動の効率化のインセンティブを消失させ、マクロ経済全体のスロー・ダウンをもたらした¹⁾。この計画経済時の「政府の失敗」に起因する産業構造を優化（是正）することが、市場経済に移行中の中国に求められているのである。しかしながら、経済の運営は市場メカニズムに委ねられつつあり、またWTO加盟を控えていることもあり、政府が産業構造の調整・是正に直接的に介入するわけにゆかない。市場経済に立脚した新しい産業政策の策定と実施が必要とされている。

本研究では、この転換期にある中国の産業政策の背景を明らかにして、2010年までを含めた産業政策の概要を検討しようとするものである。

1. 産業政策の展開

中国が改革開放に踏み切った1970年代末以前においても、産業構造のインバランスが経済成長を阻害すると言った問題が指摘され、それを是正しようと経済政策が策定され実施されたが成功しなかった。「産業政策」という用語は、1986年に発表された第7次5カ年計画において初めて使用され、その後の5カ年計画においても使用されている。さらに、独立した産業政策として数多く施行されるようになった²⁾。1989年には「国务院關於当前産業政策要点的決定」、1994年には「90年代国家産業政策綱要」が発表され、また1994年の「汽車（自動車）工業産業政策」のような個別産業

政策も公布されて、現在では経済政策の重要な要素の一つとして認知されてきている。

これまでの産業発展政策の推移を展望してみる³⁾。建国から1978年の改革開放の開始に至るまでの間は、ふれは大きかったが一貫して計画経済の下で重化学工業化を推進してきた。まず1953～57年の第1次5カ年計画期間では、旧ソ連の援助で重化学工業建設に着手し、とくに鉄鋼、石炭、電力、石油、機械、化学、兵器など156件の大型プロジェクトを実施して国産化を図った。1958～62年の第2次5カ年計画期間では、自力で重化学工業化を加速しようとして「大躍進」政策を推進して失敗し、さらに旧ソ連との対立を引き起こして惨憺たる結果に終わった。1962～65年の調整期間中には、「農業を基礎に、工業を主導する」と言うスローガンの下に農業や軽工業の振興も実施され、西側諸国からの技術導入も行われた。1966年から始まった文化大革命期間中、1966～70年の第3次および1971～75年の第4次5カ年計画では重化学工業化の方針は変わらなかったが、軍需工業を内陸部に移転あるいは新設するという「三線建設」、地方に小規模の鉄鋼、機械、化学、セメント、炭坑を数多く建設するという「小五」工業政策が実施され、二重工業化が図られた。地方の工業化推進の目的で設立された産業は、種類が重複し規模が小さく競争力のないものが多かった。結局、第2次から第5次5カ年計画の産業育成策は、いずれも政治権力闘争の中で作成された不完全なものであり、その実施も一貫性を欠いたものであって、成果として見るべきものは少なかった。

1978年から改革開放政策を実施し、経済や産業構造のインバランス問題の解消が真剣に討議されるようになった。その要点は、農業の発展の遅れ、消費財を生産する軽工業の発展の遅れ、重工業の内部構造のインバランスすなわち原材料を含む基礎産業の発展の遅れ、エネルギーや交通などの経済インフラのボトルネック、の解消である。1981～85年の第6次、1986～90年の第7次5カ年計画においては、発展の遅れた分野の開発に重点が置かれた結果、農業と軽工業の発展が著しかった。第7次5カ年計画においては、需給関係のバランスをとるためには産業構造の優化（高度化）が必要であるという考え方の下に、初めて「産業構造と産業政策」と言うセクションが設けられ、主要産業セクターとそれらの発展計画が明示されている。しかし、1988年にかけて農業生産は調整を受けて成長が低迷し、一方で軽工業や加工組立産業は活発な投資により急成長したが、過剰生産能力と基礎材料不足および電力、輸送などの経済インフラ不足に直面した。その結果、むしろダウンストリームである加工産業セクターの肥大という別の形の産業構造のインバランス（軽型化）が発生した。この時期の産業構造に関する議論は、農業や経済インフラを含む経済の生産部門構造の適正化という視点が主であり、依然として計画経済時代の部門別計画の発想から脱却していなかったことが明らかである⁴⁾。

1989年3月に、先に述べた「国务院關於当前産業政策要点的決定（「決定」と略記する）」が公布された。この「決定」では、計画と市場を有機的に結合し、総需要と総供給のバランスをとるために、産業構造の調整を行うとしている。そのためには、供給不足が著しい農業、エネルギー、輸送、原材料工業等の基礎工業および技術集約的な機械、電子工業の発展を図ることを目的としているが、

単に生産、基本建設、技術改造等のカテゴリー別に優先産業の序列を示したに過ぎない。また、産業政策を実施するために、金利、税率、原材料の供給保証、行政介入の各カテゴリーにおいて10の政策手段を示している。この「決定」は、長期と短期の産業政策を混同しており、しかも中央政府の財政基盤が弱かったために十分に効果を上げることが出来なかったとされている。多分に、天安門事件の影響を受けた経済調整の中で棚上げされたものであろう。この時点で、すでに産業政策の概念が定着し、政策が提示されるようになったのは、以下の理由によると考えられる⁵⁾：

- (1) 経済の改革が進展し、社会主義初級段階論や計画・市場共存体制論に見られるように、政府が選択的かつ機動的に産業活動に介入することが求められるようになった。
- (2) 軽工業や加工産業の発展を急ぐ必要から、政府の調整を緩めて市場メカニズムにまかせたところ、過大かつ乱脈な投資が行われ「市場の失敗」が表面化した。
- (3) 素材産業を含む基礎産業や経済インフラのボトルネックの解消には、多くの資源と時間を必要とし、しかも相互関連を考慮した計画性が求められるので、全く市場メカニズムに委ねることは出来ず、政府が関与しなければならなかった。
- (4) 市場メカニズムにまかせると、地域的な産業構造のインバランスが拡大する。あるいは、各地域で同種のプロジェクトを競争して導入し、結果として供給過剰になる、いわゆる「諸侯経済」の問題が発生した。
- (5) 国内基礎産業の発展が遅れていることを無視して加工産業を発展させると、輸入原材料や部品に大きく依存して、国際収支を悪化させた。

1989年代末から90年代初めの経済の調整を経て、1991～95年の第8次5カ年計画においては、重点産業である農業、エネルギー、交通、通信等のインフラと基礎原材料産業の建設を推進し、機械、電子、自動車、石油化学、などを支柱（中核）産業として確立し、金融を含む構造調整のための政策体系を整備し、第三次産業が緩やかに発展し、経済の対外開放により国内産業構造の調整を推進した、と自ら評価している⁶⁾。1994年2月に国家計画委員会が「汽車（自動車）工業産業政策」を、同じく3月には国務院が「90年代国家産業政策綱要（以下「綱要」と略記）」を公布した。「綱要」は、産業政策の重点支持領域を農業、基礎インフラと基礎産業、支柱産業として、積極的に対外貿易を発展させるために輸出産業を奨励し、ハイテク産業や第三次産業を発展させ、産業組織を優化（是正）し、技術水準の向上と産業の合理的な地域分布をはかるとしている。

80年代の「決定」との違いは、90年代の「綱要」において対象とする産業の種類が絞られたこと、「市場の失敗」の可能性を配慮して必ずしも供給不足産業だけを選択していないこと、国家計画委員会を中心にした産業政策の実施体制と手段を明確にしたこと、である。それでも、産業政策としての対象産業の範囲が広範にすぎて、政府が資源を集中出来ない可能性があること、産業政策組織の関心が集中に偏っていて独占の危険性を軽視していること、政策実施のための実質的な権限が不足し関係部門や地方政府との協調が危ぶまれること、他の経済政策との関係で産業政策としての効

力が減少するおそれがあること、中央政府の財政難から資金面の支援は期待できず、各種優先権すなわち間接的なインセンティブの供与が主体になること、と言った問題が指摘されている⁷⁾。「綱要」とほぼ同時点の1994年初めに公布された「汽車工業産業政策」は、「綱要」に盛り込まれた支柱産業の一つである自動車工業の発展目標を達成するための、より具体的な産業政策である。「綱要」によれば、交通、通信、建築、電子、機械、石油化学、などの業種についても、これをベースにして個別の産業政策が提示されることになっているが、自動車を除いて未だに公開されていない。国内担当部（省）との調整困難、地方政府との調整困難、WTO 加入などの国外制約要因、などが原因と思われるが、1994年に公表された「汽車工業産業政策」自体が、現時点で実情にそぐわなくなり、個別の産業政策を作成することの意味がかなり薄れてきていることも事実である。

1996～2000年の第9次5カ年計画では、経済成長方式をより資本あるいは技術集約的な方向に転換し、産業構造をさらに改善するとしている。対象とする産業は、第8次計画や「綱要」と同じく、農業、基礎インフラ（エネルギー、交通、通信）、原材料産業（鉄鋼、非鉄、化学）、支柱産業（機械、電子、石油化学、自動車、建築と建築材料、軽工業・紡績）をあげて、その他に第三次産業の積極的発展を明記している⁸⁾。

表1 中国における産業発展政策の推移

計画時期	産業発展政策の概要
1次5年計画 (1953～57)	(旧ソ連の援助により) 資本集約的な重工業と国防工業の優先的発展
2次5年計画 (1958～62)	農業と軽工業との関係に留意しつつ重工業をさらに発展
経済調整期 (1963～65)	「農業を基礎に、工業を主導した発展」、工業は重工業を主体
3次5年計画 (1966～70)	臨戦態勢に従い三線建設（軍需工業を主体に内陸部に重工業基地建設） 地方に小型工業を建設
4次5年計画 (1971～75)	三線建設の継続
5次5年計画 (1976～80)	混乱と収束期、1979年計画と1980・81年計画を実施、農業と軽工業発展およびエネルギー供給のボトルネック解消に重点、軽紡績工業の発展計画、機械工業の調整と改造、加工組立産業の乱脈な重複投資禁止、経済構造調整の議論が活発化
6次5年計画 (1981～85)	農業、エネルギー、交通の発展に集中投資、経済構造調整に着手
7次5年計画 (1986～90)	農業の持続的成長、原材料工業・エネルギー・交通・通信の発展、建設業の発展、第3次産業と新興産業の発展に着手、産業構造改善の考え方導入、産業政策要点発表（1989）
8次5年計画 (1991～95)	農業の持続的成長、ボトルネック解消のための基礎産業・基礎インフラの急速な発展、支柱産業（機械工業、電子工業、石油化学、自動車工業、建築業）の発展、輸出構造と輸出産業の高度化、第3次産業の発展、産業政策綱要発表（1994）
9次5年計画 (1996～2000)	農業の全面発展、基礎インフラ・基礎産業（エネルギー、交通、通信、原材料工業）の強化、支柱産業の振興と軽・紡績工業のレベル向上、第3次産業の積極的な発展

（出所）各種資料から作成

表1に見られるように、産業開発と産業構造改善の考え方がかみ合って、産業政策として確立されたのは1980年代後半以降からである。そして、1993年以降に社会主義市場経済化が進展してきた中で、産業政策の必要性が認められる理由は以下のようなものである。すなわち、日本・韓国のように後発の市場経済諸国がキャッチアップするために採用した産業政策が効力を発揮したこと、1980年代初めのように投資を放任すると「市場の失敗」が再発すること、産業のマクロ・コントロールよりは特定産業を概略計画に基づいて誘導するほうが効果的であると判断したこと、である⁹⁾。

2. 産業政策概念の形成

中国における「産業政策」の考え方は、1980年代に国外より導入され、市場化の進行とともに変化していった。その過程で、中国独特の概念形成が見られる。

産業政策の要素の一つである「産業構造の調整」の出発点は「経済構造の合理化」にある。先に述べたように、建国以来の重工業発展優先策は、(第三次産業は論外として)農業、軽工業の発展を阻害し、エネルギーや交通・通信等の経済インフラの不足による経済成長の制約をもたらした。経済構造を合理化するには、経済のマクロ・コントロールにまかせる考え方と、政府が経済構造の是正に介入する考え方がある。中国は、1980年代に日本や韓国の産業発展の方策を調査し、産業政策の方策を導入することにした。1986年に、国務院発展研究中心は「我国産業政策的初步研究」という報告書を発表し、国のリーダーの注目を引き、1987年に国家計画委員会の中に産業政策司(日本では「部」に相当)というセクションが新たに設立されたのである¹⁰⁾。

中国に大きい影響を与えたと見られる日本の産業政策概念は以下のようなものである：

- (1) 産業間の資源配分や個々の産業の私企業によるある種の経済活動の水準を、そのような政策が行われない場合と異なったものに変えるために行われる政府の政策で、次のような内容を含む；産業への資源配分、個々の産業組織、さらに、価格機構のもとでの資源配分に関する「市場の失敗」に対処するための政策的介入である¹¹⁾。
- (2) 一国の産業(部門)間の資源配分、又は特定産業(部門)内の産業組織に介入することにより、その国の経済厚生に影響を与えようとする政策である。それは、国の産業構造に影響を与えようとする政策、市場の失敗を是正しようとする政策、個別の産業組織に介入し経済厚生を高める政策、国際政治経済への対応政策、から成るものである¹²⁾。

これに対して、中国の産業政策に関する代表的な見解は、以下のようなものである：

- (1) 産業政策は一定期間内の産業構造変化の方向と目標を想定し、各産業部門が社会経済発展において占める地位や役割を規定し、想定した政策措置を実施すること¹³⁾。
- (2) 産業政策とは、発展を目標として改革を保証するために、価格協調、税収、金融、財政、貿易、外貨管理を、計画などの調整手段で行う総合政策体系¹⁴⁾。
- (3) 産業政策は、政府がある種の経済社会目標を実現するために制定する特定産業に向けた政策の

全体を意味し、産業構造、産業組織、産業技術、地域産業発展、産業国際競争力に関する政策を含む¹⁵⁾。

上記の(1)(3)の考え方は狭義の産業政策であり、経済学者などに支持されている。(2)は広義の産業政策で、行政側が提示しているものである。いずれも、産業政策の内容に関してはほぼ一致しており、産業構造、産業組織、産業技術、地域産業発展（配置）、産業国際化が含まれるとしている。表2には、これらに基づいた中国の産業政策の枠組みを示した。

表2 中国の産業政策の枠組み

施 策	目 標・対 象	具体的政策
産業構造調整	<ul style="list-style-type: none"> ・部門構造調整 ・業種構造調整 ・産品構造調整 ・労働力要素調整 	基礎インフラ・基礎産業発展、産業ボトルネック解消、中核産業発展、輸出産業発展、ハイテク産業開発、第3次産業発展
産業組織	<ul style="list-style-type: none"> ・競争性市場 ・寡占市場 ・独占市場 ・売手寡占市場 ・売り手独占市場 	独占禁止、企業規模合理化、経済連合体結成による分業推進、盲目的な重複投資禁止、合併／破産推進、中小企業発展
産業技術	<ul style="list-style-type: none"> ・研究開発 ・新製品 ・新製造技術 ・技術導入 	企業の既存技術改造、先進技術輸入、国内技術開発推進、技術開発のインフラ（ハイテク開発区）、技術・品質標準制定、知識所有権の保護、技術開発資金供与
地域産業発展	<ul style="list-style-type: none"> ・地方分権化 ・先富政策改善 ・所得格差是正 ・地域産業構造 	沿海地区産業発展優遇策、沿海地区外資導入優遇策、内陸貧困地区援助策、地区間経済技術協力、内陸重点経済改革・対外開放推進、地域の特色を生かした産業発展
産業国際化	<ul style="list-style-type: none"> ・輸出入構造 ・輸出指向 ・輸入代替 	輸出商品の高付加価値化、外資との合弁・合作推進、為替レート調整、輸入関税による保護、部品・原材料の国産化（ローカル・コンテンツ）、輸出補助金

（出所）各種資料から作成

日本と中国の産業政策の内容を比較すると、産業構造、産業組織、産業国際化で一致する。また、中国の産業技術政策は、日本で言うところの市場の失敗是正策であると考ええる。結局、日本と中国の産業政策の大きな違いは、中国では地域産業発展（あるいは配置）政策を包含するという考え方である。中国の国土の大きさ、地方分権の進展などを考えれば当然であるが、中央政府による統一的な産業政策の実施を困難にする大きな原因となっている。日本と中国の産業政策のもう一つの違いは、政策が対象とする産業にある。国際的にも受け入れられている日本の考え方では、産業とは工業とくに製造業を意味するが、産業政策の施行にあたっては、金融、貿易、税制、産業インフラ、一部のサービスなどが関与すると考える。一方、計画経済の痕跡を残している中国では、対象とする「産業」は極めて広範囲で、農業、鉱業、製造業、産業インフラ（交通、通信、エネルギー）、建設業なども含めている。

次に、日本の産業政策の経験が、中国でどのように受けとめられたかを考察する。戦後から80年代に至る日本の産業政策の流れの中で、中国側が注目する点は以下のようなものである¹⁶⁾：

- (1) 産業構造の改革：戦後復興期の傾斜生産方式、その後の産業合理化政策、1955年以降の戦略産業発展策、1960年代半ば以降の産業構造審議会の役割、1970年代の環境汚染、インフレ、円高、貿易摩擦、石油危機などによる産業政策の転換、すなわち環境保護や知識集約型産業の発展、衰退産業の退出支援、1980年代の産業の国際化による国際協調、知識集約産業の確立、経済成長の質の向上と政府による介入の減少
- (2) 産業組織の調整：独占禁止法、集中排除措置、過当競争防止の各種カルテルの実施、企業の合併・再編成の促進、中小企業育成策、フルセット型生産体制の確立
- (3) 産業技術：外資法などを活用した外国技術導入、外国技術の消化と国産化、企業技術開発の財政・金融支援、工業標準や品質管理に関する支援、政府主導の技術開発
- (4) 産業国際化：GATT参加、産業の自由化・国際協調化推進

日本の産業政策全般についての肯定的な評価は、(i) 産業選択と構造転換がスムーズに行われ高度成長を実現した、(ii) 技術開発と進歩に大きな役割を果たし産業の国際競争力を向上させた、(iii) 規模の経済を達成しながら大中小企業間のバランスをとり生産力を上手に引き出した、(iv) 市場の失敗を上手に補完した、(v) 生産力を拡大しつつ社会・経済の安定化を達成した、ことなどである。否定的な評価としては、(i) 戦後の一時期を除き産業政策の効果は余り大きくなく、(ii) 市場メカニズムや企業家精神による経済活性化の役割が大きい、(iii) 国際競争力を持つに至った製品は国の支援を余り受けないものが多かった、(vi) 特定産業振興の措置を受けた産業は必ずしも大きく発展していない、(v) 産業発展に注力し過ぎて環境汚染や貿易摩擦を引き起こした、などである¹⁷⁾。また、日本の産業政策が高く評価される原因としては、政府の経済問題への対処能力が優れていたこと、政府に対し強力な影響力を発揮する利益集団が形成されなかったこと、通産省が審議会などにより各方面の意見を広く集めたこと、が指摘されている。

中国が1994年に公布した「90年代国家産業政策綱要」を表3に取りまとめているが、これについては、先に述べたように対象産業の範囲が広すぎるなどの問題が指摘されている。「綱要」の性格としては、日本通産省の産業構造審議会による「80年代の通商政策ビジョン」のような誘導性政策あるいは単なるビジョンに相当すると考えられるが、5カ年計画の産業部門を抜き出したという印象も受ける。政策手段に明記されているように、各産業について個別産業政策が発表されるはずであるが、自動車工業を除いてまだ発表されていない。このような状況になった背景を考えてみる。

第1に中国には産業全体を担当する省庁がなく、業種毎に省庁が存在し国家計画委員会がそれらの調整に当たるが、国家計画委員会は製造業やインフラ以外に、農業やサービス業などすべての経済活動を所管するので、産業政策のなかに農業やサービス業も入ってくる。第2に産業所管省庁の数が多く、数種類の戦略産業に絞り込むことは困難である、地域(省)の力が強くいずれも戦略産

業を誘致したが、地域別の優先順位をつけることができない。第3に、産業開発に向けられる財政資金が少なく（1995年、基本建設投資の6.7%）、したがって自己資金、銀行借入そして外資に頼らねばならないので、明確なビジョンを示す必要はないと考えても不思議ではない。表4には、産業政策に現われる名称で産業セクターを分類して政策の対象業種を示してあるが、ほとんどの業種が含まれてしまって、産業育成の優先順位をつけたことになっていない。近い将来、数種類の戦略産業に絞り込んだ産業政策を策定するのは困難であろう。それでも、産業構造の主体が次第に労働集約型から資本集約型や加工組立型、さらには技術集約型、へと移行して行くのは避けられないし、最近、繊維産業、石油化学産業、自動車産業などで見られる生産設備過剰問題が長期化すれば、産業政策の重点が明らかに技術集約型に向かわざるを得ないだろう。

表3 中国「90年代国家産業政策綱要（1994年）」のまとめ

政策目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国情と産業構造変化の特長を密接に関連づける ・ 国家マクロ・コントロールの下で市場機能を発揮させる ・ 全国民経済的な問題を集中的に解決する ・ 経済、法律、行政の各手段により産業政策を実施する 	
政 策	・ 産業構造調整	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業と農村経済の発展 ・ 基礎インフラ（交通、通信、エネルギー）と基礎産業（電力、原材料）を急速に発展 ・ 支柱産業（機械、電子、石油化学、自動車、建築）を振興 ・ 輸出産業（軽工業、家電産業、紡績）を拡大
	・ 産業組織	<ul style="list-style-type: none"> ・ 独占の制限と合理的競争促進 ・ 小規模投資の制限と企業集団育成による規模の経済の達成 ・ 大中小企業の規模に応じた専門化と合理的な協業化 ・ 地域あるいは部門間の協力推進
	・ 産業技術	<ul style="list-style-type: none"> ・ 産業別主要技術の開発と導入・消化 ・ ハイテク産業計画と開発区の建設 ・ 新技術関連の設備輸入を奨励 ・ 標準化、とくに国際標準化の推進 ・ 企業の自主新製品開発能力の向上、大学など研究機関との協力体制の強化
	・ 地域産業発展	<ul style="list-style-type: none"> ・ 沿海、沿江、沿辺（国境）など各地域の合理的産業分布 ・ 大都市を中心とする経済区域の発展 ・ 沿海地域は対外経済、高付加価値経済、低資源使用を進展させ高成長 ・ 中西部は賦存資源の有利性を生かした産業開発 ・ 各地区産業の専門化と互いの分業化
	・ 産業国際化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 貿易の拡大とその構造の調整 ・ 比較優位性を持つ製品の輸出拡大 ・ 加工度の低い製品など輸出減少、高付加価値製品などの輸出促進 ・ 企業の自主対外貿易を認可 ・ 産業政策にしたがって合理的に関税税率を調節
	政策手段	<ul style="list-style-type: none"> ・ 産業政策は国务院で決定し国家計画委員会が調整して各産業主幹部門が実施 ・ 国家計画委員会が関連の人々を集めて政策案を審議 ・ 財政、金融、税務、貿易、証券、国有資産管理など関連部門が政策実施を保証 ・ 政策の実施状況を監督、検査、評価する制度を設立 ・ 各省で実情に合わせて実施 ・ セクター別などの詳しい産業政策を制定予定

（出所）90年代国家産業政策綱要（1994.3）

表4 産業政策の対象業種

産業政策上の名称	業 種 名
・ 基礎産業と基礎インフラ (ボトルネック産業)	金属工業、石炭工業、石油工業、電力工業、原子力工業、化学工業、 農業、林業、交通運輸業、郵便通信業
・ 支柱産業	機械工業、マイクロエレクトロニクス、自動車工業、建材工業、建 築業、石油化学工業
・ 輸出産業	繊維工業、軽工業、造船業
・ 労働・技術集約産業	繊維工業、軽工業、ホームエレクトロニクス、造船業
・ 先導（ハイテク）産業	マイクロエレクトロニクス、航空産業、宇宙産業、機械産業の一部 ファインケミカル、原子力産業

(出所) 江小涓 (1996) p.106 その他

3. 産業政策の手段

中国における経済の市場化はかなり進展しており、国家による計画に基づいた指令はもとより、生産や市場に政府が直接介入することは困難になってきている。産業政策の手段は、間接的、誘導的なものに頼らざるを得ない。ここでは、組織面、財政・税制面、金融面、外資導入面、対外貿易面、計画・法規面、その他から考察する。

組織面では、国家計画委員会が政策を策定し、主幹部門が実施し計画委員会が協調することになっている。主幹部門は、日本の省に相当する「部」及び「局」、そして以前は部であったが組織変えして「総会」や「総公司」となったものや、「行政性公司」を含めると50以上の大縦割り組織となり、すでに大幅に資源配分機能を失った国家計画委員会が、実施に当たってこれらとの調整を行うことは困難である。また、地方（省）政府は中央政府から権限を委譲されており、産業配置についても独自の意向を主張する。このような理由で、中国で組織的に産業政策を実施するのはかなり困難である。組織上のもう一つの問題は、基礎産業や支柱産業となるべき国有企業が疲弊しており、資金、人材、技術などが不足して、産業政策の主たる担い手になれないことである。現在、政府が行っている国有企業改革が進展することが産業構造改革の一つの前提になる。

財政・税制面では、投資補助金、加速減価償却、税の減免、政府保証による特別借入などがある。財政状態から見て財政からの直接支出や税の大幅な減免は難しい。基本建設投資に占める中央政府予算支出の割合は、1985年24%、1990年13%、1995年5%と、急激に低下していることがそのことを裏付けている。いっぽうで、基本建設投資の中で自己調達資金の占める比率は1995年に49%となり、これらの資金を上手に誘導することが、産業政策を実施するうえでの重点になってきている。今後、財政・税制面で大幅な優遇を提供することは、中国がWTO加盟を控えていることからみても困難であろう。

金融面では、政策で認可されたプロジェクトに銀行が融資を行うという間接金融方式が主体となっ

ている。優遇措置としては、市場よりも低利あるいは長期の貸し付けが適用される。関与する金融機関としては、政策性銀行である国家開発銀行、中国輸出入銀行、商業銀行である中国建設銀行、中国工商銀行など、その他にノンバンクの投資会社などがある。中国が日本の産業政策を研究した際に、日本開発銀行や日本輸出入銀行の役割に注目しており、上記の政策性銀行の設立に影響したと思われる。金融機関からの融資額は、1985年以降全固定資産投資の23から26%に固定化されており、国有企業を中心とする不良債権問題もあって、この比率が拡大するとは考えられない。今後は、金融機関の審査能力が厳しく問われるため、たとえ政府の認可プロジェクトであっても、フィージビリティが低いと判断すれば融資しないことも有りうる。これに対して、企業が株式有限公司に転換して、証券市場で株式あるいは債券を発行する直接金融方式が考えられ、さしあたり対象になるのは、基礎産業と基礎インフラそして支柱産業である（業種については、表4を参照）。まだ、証券市場自体が発展途上にあり、上海と深圳の両市場合わせて上場銘柄数は748（1997年6月末）、時価総額は1兆6665億人民元であるが、基礎産業や支柱産業に属する国有企業の改革が進行中で、株式有限公司への転換そして上場が進んでいないために、直接の資金調達は今後の課題となっている。

外資導入面では、外貨借入、国外株式・債券発行、直接投資がある。1996年末の外資導入額合計2844億ドル（実行額）のうち、37%が借入（債券発行を含む）、62%が直接投資であった。外貨借入は、政府、金融機関、大型企業などが行い、国外での株式発行は大型企業、債券発行は政府、金融機関、大型企業が行う。直接投資は資金だけでなく技術や経営を導入できるので、中国の産業開発にとって重要である。当初は産業政策が策定されていなかったこともあり、優遇業種としては沿海地区の経済開発区などで技術・知識集約型、エネルギー、交通、港湾が、全国で農林業、輸出産業、ハイテク産業があげられていた。1995年に外国投資産業目録が公布され、奨励、制限、禁止の業種が明らかになり、産業政策との整合性がでてきた。奨励業種では、農業、エネルギー、交通、ハイテク、省エネ、輸出、環境保護があげられて、その他に中西部開発が奨励された。とくに注目されるのは、中西部開発を行うという地域産業発展政策と、外資導入の奨励が一致していることである。第9次5カ年計画では、産業構造の調整のために直接投資を基礎産業・基礎インフラと支柱産業に誘導する方針が打ち出されている¹⁸⁾。これまでの直接投資は、加工組立業50%、観光・不動産業30%、農業1.5%、交通1.8%、基幹産業10%以下であったのを、産業政策に従って誘導するというものである。基礎産業・インフラや支柱産業では早期の資金回収が見込めないもので、どのような優遇を提示するかが問題になる。基礎インフラへの直接投資に当たっては、BOT（Build-Operate-Transfer）方式の導入を計画し、低い統制価格以外の価格体系を認可する考えを示している。基本建設投資に占める外資の割合は6から8%程度であってそれほど大きくないが、製造業で33%（1995）、基礎インフラで12%であって産業政策上重要である。なお、WTOでは極端な優遇を提示して外国直接投資を誘致することを制限しており、加盟後にどのような政策展開を図るかが難しい。

対外貿易面では、輸入許可、輸入数量制限、輸入関税、非関税措置、輸出奨励金、輸出優遇金融

があり、外国為替レート政策も含まれよう。中国は、日本や韓国の輸出促進、輸入代替の事例を研究し、当初は類似の政策をとったが、1995年に輸出に関わる増値税還付の引き下げを行い（輸出優遇の廃止）、1996年には輸入関税を引き下げて、貿易の自由化を促進しつつある。WTO加盟を控えて、保護的貿易制度を撤廃しなければならないので、貿易は産業政策の手段としては有効性を失いつつある。それでも、輸入商品検査制度、国内工業標準の設定などの非関税措置の弾力的運用で、戦略産業商品の輸入制限を継続することになるだろう。輸出に関しては、国内生産能力の過剰問題を解決し、輸出構造の高度化と言う政策目標を達成するために、中国輸出入銀行を設立し国際競争力を持った輸出企業を育成しようとしている。外国為替レートについては、バスケット方式の調整を行っているが、基本的に米ドルにリンクしている。貿易黒字に基づく1400億ドル以上の外貨準備（1997年末）を考慮すれば、これまで人民元は過小評価されており輸出産業の育成に貢献してきたと言える。輸出促進策としては、輸出産業に対する優遇為替レート適用、外貨特別貸出、設備輸入枠供与などがあったが、GATTや米国から問題視されたので次第に廃止の方向にある。

計画と法規の組み合わせで産業政策を実施して行くとすれば、中国では主体となる法規が欠けている。計画は、各5カ年計画、長期計画、産業政策綱要などに公表されているが、かつて日本が行った「機械工業振興臨時措置法」、「電子工業振興臨時措置法」、「特定電子工業及び特定機械工業振興臨時措置法」のような戦略産業育成のための法制化はしていない。最大の理由は、経済の国際化と自由化の時代にあって、あからさまな産業育成策がとれなくなったことである。施行されている自動車産業政策を例にとれば、計画以外の法規は、輸入税収、輸入管理、税収費用、技術・品質検査に関するものであり、基本的に関税や税金といった価格メカニズムを用いて誘導しようとするものである。また、中国では政策の実施にあたり行政指導が多用され、法規化の必要性があまりないのであろう。なお、産業組織政策では、企業間の協業や合併促進措置が取られる一方で、「反不正競争法」が公布されている。

その他の面では、企業制度改革に伴う各種自主権の拡大、人材の教育・訓練、科学技術研究開発、工業用地などの基礎インフラ整備、技術・工業標準確立、環境基準設立、政府による産業、市場、技術などに関する情報の提供、などが考えられる。いずれも中国においてすでに実施されるか実施されようとしており、産業政策の重要な手段と考えられてきている。

4. 産業構造（調整）政策

産業構造の調整と言う考え方が出てきた背景には、産業構造のインバランスが経済成長を大きく阻害したと言う見方がある。第1次5カ年計画以来、重工業優先の投資が行われ、表5に示すように産業構造は工業、それも重工業にシフトしていった。もう少し詳細に見ると、第三次（その他の産業）の比率減少と、重工業とくに原材料や粗加工（アップストリーム）製品の比率が上昇している¹⁹⁾。このインバランス是正のために、農業の振興、軽工業への投資拡大、重工業内の品種調整、

インフラを含むサービス・セクターの拡大が求められたのである。さらに、経済成長の質の向上、言い換えると「粗放型」から「集約型」への成長方式の転換には、産業構造の調整以外に、技術革新、経営改革、人材教育、規模の経済、資本財の更新など多くを包含する生産性の向上が必要である。成長の要因分析（成長会計）において、それらは全要素生産性（TFP）として表わされる。表6に見るように、中国のTFP成長率は各計画期間、年次において大きく変動している。そして、各年次とも労働投入の成長に比較して、圧倒的に資本投入の成長が大きい。簡単に言えば、現在に至る中国の経済成長は、（一時期を除き）資本投入主体で行われてきた。東アジア経済の高度成長は主に資本と労働の投入により達成され、いずれその成長は鈍化すると言うKrugmanの指摘は²⁰⁾、中国にも当てはまるのである。中国政府が経済成長の質を問題にし始めたのは、このような背景とともに、原材料やエネルギーの浪費とそれに起因する環境汚染の急拡大があると考えられる。

表5 中国のマクロ産業構造のひずみ（1978年以前）

	(単位 %)						
	1952	1957	1962	1965	1970	1975	1978
農業	57.7	46.8	48.1	46.2	40.4	37.8	32.8
工業・建築業	19.5	28.3	32.8	36.4	41.0	46.0	49.4
その他	22.8	24.5	19.2	17.4	18.7	16.2	17.8
重工業	35.5	45.0	52.8	48.4	53.8	55.9	56.9
軽工業	64.5	55.0	47.2	51.6	46.2	44.1	43.1

(出所) 中国統計年鑑

表6 中国の経済成長の要因

計画年次	経済成長 年%	労働投入 年%	資本投入 年%	全要素生産性* 年%
第1次 (52-57)	8.9	0.8	5.0	3.1
第2次 (58-62)	-3.1	0.5	7.1	-10.7
調整期 (63-65)	14.5	1.1	3.6	9.2
第3次 (66-70)	8.5	1.1	4.1	3.3
第4次 (71-75)	5.4	0.6	5.5	-0.7
第5次 (76-80)	5.9	0.6	5.3	0.0
第6次 (81-85)	9.8	1.0	4.8	3.8
第7次 (86-90)	7.4	0.8	6.2	0.4

* 算出に用いるモデルやデータにより得られる数値がかなり異なる。

(出所) 石磊 (1996)、『中国産業構造 成因与転換』、復旦大学出版社

戦略産業の選定においては、表4に示すような業種があげられているが、どのような基準で選択されたのであろうか。日本の高度成長期の戦略産業ビジョンの策定に当たっては、「需要の所得弾力性が高い」、「その業種の生産性向上が大きい」という、いわゆる「篠原二基準」が示された。その他に「産業連関効果が高い」、「雇用創出が大きい」、「環境汚染が少ない」などが考えられた²¹⁾。中国での選定の一例では、国民経済全体への関連・影響、労働集約度、資本集約度、所得弾力性、輸入依存度、最終需要への影響、などを基準にして、短中期の産業構造調整の目的に合致した戦略産業として、農業、電力を主体とするエネルギー産業、鉄鋼、非鉄金属、化学品などの原材料工業、交通輸送と通信業、基幹輸送機械製造業、繊維産業、マイクロエレクトロニクス産業、を選択している²²⁾。これに対して、あまり複雑な基準を置かずに、まず経済戦略目標を建てて、目標に合致した業種を選び出し、産業の連関度を調べてから「篠原二基準」でチェックして、最後に制約条件（ボトルネック）を吟味して戦略重点産業を確定すればよいという考えもある²³⁾。先に述べたように、政治的・社会的理由で中国では戦略産業を完全には絞り込むことが出来ないし、各業種の成長に関するデータが不備なので、あまり複雑な業種の選択方式は無意味であろう。1980-90年の製造業の成長要因を調べた研究によれば、中間投入の成長の次に全要素生産性の成長が寄与しており、その成長に対して業種自体の成長率の貢献が一番大きいことが示されている（表7）。当たり前ではあるが、中国においても将来成長するような業種を選定せよ、ということである²⁴⁾。

表7 中国における1980～1990年の製造業の成長要因

		80-84	84-88	88-90	80-90
製造業総生産成長	年%	9.8	15.0	6.1	11.1
労働投入成長貢献	%	5.9	4.3	2.1	4.6
資本投入成長貢献	%	19.0	14.8	29.3	17.6
中間投入成長貢献	%	58.0	59.0	59.9	59.7
全要素生産性成長貢献	%	17.1	21.9	8.6	18.2
（内訳）業種の生産性上昇		11.8	14.2	1.0	11.0
生産構造の変化		0.7	5.3	1.2	3.6
労働力配置替え		-0.3	-0.0	0.4	-0.1
資本配置替え		4.9	2.6	5.4	3.5
中間投入配置替え		0.0	-0.1	0.7	0.1

（出所）鄭玉歆（1993）、「80年代中国製造業生産率変動及其来源」、T. G. 羅斯基（Rawski）他編、『体制転換中の中国工業生産率』、社会科学文献出版社

戦略産業の選定と育成は、市場の資源配分が十分機能しないという「市場の失敗」に対処するために行われる。「市場の失敗」の可能性があるのは、公共性産品不足の問題、環境汚染などの外部性問題、ハイテク技術開発などの高リスク問題、市場における独占や集中の問題、情報不足などの

不完全性問題、などである。中国では、計画経済的発想からなかなか抜け出すことが出来ないために、政府は市場への直接的な介入を行いがちで、むしろ「政府の失敗」が問題になるケースが多く、これまでのところ「市場の失敗」と思われるケースは数少ない。ここでは、情報不足、地域エゴ、過当競争などの中国の特色を持った「市場の失敗」例としての、家庭用冷蔵庫製造にかかわる産業政策のケースを取り上げる²⁵⁾。

表8 中国の家庭用冷蔵庫の生産と輸出

	1978	1980	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995
生産	2.8	4.9	144.8	225.0	401.3	757.6	670.8	463.0	469.9	485.8	596.7	768.1	918.5
輸出	NA	NA	2.6	17.3	41.8	56.1	23.2	38.7	23.3	41.7	19.2	41.4	69.4

(出所) 中国統計年鑑、中国対外経済貿易年鑑

中国の電気冷蔵庫の生産と需要は、1978年に年産2.8万台であったのが1995年には918.5万台と急拡大した(表8)。1980年には冷蔵庫の普及率がほとんどゼロであったのが、1993年には都市部で60%、農村部で2%となっている。発展の初期段階(1979-81年)では、中央政府は供給不足が著しい軽工業の一環として冷蔵庫の生産を奨励した。とくに、重機械工業や軍需産業では稼働率低下に直面していて、冷蔵庫はその設備を直接転用して生産できる産品として注目されたからである²⁶⁾。次の急拡大段階(1982-88年)では、改革開放政策の恩恵を受け(とくに大都市での)所得が上昇したために、家電製品の需要が急拡大した。需要に供給が追いつかず、国産の不良品が出回り大量に輸入した。すでに1980年代の初めに国務院軽工業部はこのような家電製品の需要急増を見越して冷蔵庫産業発展の初歩的な計画を作成し、北京、広州、蘇州、天津、上海の5カ所の工場を指定して年産200万台の設備を設置するとともに、その他の地域9カ所で合計年間120万台の生産を計画した。1982年に国務院は「關於嚴格控制固定資産投資規模的補充規定」を公布し、その中で冷蔵庫生産は中央政府が発展をコントロールする業種で、政府の計画を示すとともに、投資プロジェクトは政府の批准を必要とすることを明記した。

上記の政府の投資規制策は効果を発揮せず、地方政府と企業は争って資金を銀行から借入たり自己調達して、冷蔵庫生産の新ライン建設、あるいは既存ラインの改造に走り出した。1984年末で、全国の冷蔵庫生産あるいは試作企業数は116社、外資と契約あるいは商談中が56プロジェクト、導入予定の設備能力が需要をはるかに超える1350万台になった。1985年1月に、国家計画委員会と国家経済委員会「關於採取緊急措置、嚴格控制盲目的引進電冰箱(冷蔵庫)生産線的通知」を出して、軽工業部に委託して全国的な設備調整会議を開催した。1985年6月に国務院は関係する3組織から報告を受け、生産116社を41社に制限し、導入設備能力を年産1350万台から822万台にすること、導入プロジェクトの審査を厳格にして銀行借入が簡単にできないようにすること、生産企業は必ず

納税し、地方政府は税の減免を認めないこと、企業間の分業や協業を発展させブランドを確立すること、を明らかにした。1985年7月には、洗濯機、エアコンと並んで冷蔵庫の生産設備導入は暫定的に停止になった。しかし、この政府規制は守られず、1988年までに10社以上の冷蔵庫メーカーが乱立することになった。設備稼働率は、1985年に83%であったのが、1988年に68%、1989年に60%へと低下した。このように産業政策が失敗した理由は、中央政府のプロジェクト批准権限が1000万人民币以上に引き上げられ、多くの設備導入プロジェクトが地方政府によって批准されたこと、中央政府の通知や決定のような行政指導の裏付けとしての罰則がなかったこと、初期の冷蔵庫生産は利益が上がり、地方政府としては企業からの税収増が期待できたこと、冷蔵庫生産は加工組立産業としての高いイメージを有していたこと、中国の輸送力不足を考えると各地に冷蔵庫生産企業が存在しても不思議ではないこと、があげられている。

1989年以降の調整段階では、設備稼働率が50%程度に低迷し、新規参入がストップしている。既存企業の1/3が利益をあげ、1/3が存続可能と見られ、残りの1/3が赤字で存続が危ぶまれている。すでに、国産ブランド間の熾烈な競争と既存企業の淘汰が始まっている。生産の集中度を上位4社の比率で表すと、1982年74.5%、1985年39.4%、1988年29.0%、1991年44.4%、1994年37.3%になっており、1988年に過大な生産と競争が行われたことが分かる。

中国の冷蔵庫生産に関する産業政策は、過当競争を避けることが出来ず、当初育成しようとした企業が競争に打ち勝つことも出来ず、産業は当初政府が想定した年産320万台をはるかに超える生産水準に到達した。明らかに産業政策の失敗例に見えるが、以下の理由で必ずしも失敗でなかったと言われる：

- (1) 1980年代後半の競争の激しいときでも、企業は利益をあげることが出来て、3－5年で投資を回収したと言われる。設備投資で損をした企業は多くない。
- (2) 設備能力の過剰は、新設設備が新型の冷蔵庫を消費者に提供したことで、消費者の利益に貢献した。問題は旧式の設備を所有する企業が、市場から退出できなかったことにある。
- (3) 競争の結果、国際競争力を持つまでに規模の経済を達成した企業がでてきたことである（例：青島海爾電冰箱株式有限公司、広東科龍電器株式有限公司など）。

この結果を見るかぎり、日本の自動車産業政策を想起させて興味深い。政府は一応市場介入を行うが、新規参入を阻止したり既存企業を支援するための政策手段が不足し、産業発展の速度を過小評価し、むしろ競争を激化させてしまう。過当競争の行き着く先は倒産や合併による企業の整理であるが、中国ではまだその手前で留まっている。中央政府は、カラーTVでもこの種の産業政策を行った。またVTRでは、最初からアSEMBラーと機能部品メーカーの参入を調整しようとした。しかしながら、この種の小物の耐久消費財では、介入業務の煩雑さの割りにあまり政策の効果はないし、反則者に有効なペナルティを課すことも出来ないのも、産業政策の対象からはずして、価格メカニズムや技術規格・標準による誘導に切り替える方がよい。ここでなおかつ疑問が残る、1980年

代の過当競争（「電冰箱大戦」と称する）は避けることが出来なかったのだろうか？政府が十分な情報を提供しなかったかあるいは恣意的な情報コントロールを図ろうとしたのであろう。一方投資側は、情報不足もあるが、他に先んじて利益をあげたいという意識と、自身の地域に（当時としては）新しい技術を持った産業を導入したいという地域エゴがあったため過当競争が拡大した。現在、この種の設備能力過剰・過当競争は、石油化学製品、繊維製品、二輪車、自動車、カラー TV、ビデオ、エアコン、トラクター、アルミ製品、ビールなどに広がっており、転換過程における中国の産業政策の難しさを象徴している。

上に述べたように、市場の参入よりは市場からの退出が困難であることが、中国で産業政策を実施する際の一つの障害になっている。市場経済においては、市場の供給能力が過剰であり、競争により利益が低下あるいは赤字がでるとすれば、企業は市場から退出するか、産品やサービスの質的転換を図り競争の圧力から逃れようとする。いわゆる衰退産業でも同様な現象が見られる。また、ハイテク産業のように参入障壁が低く過当競争が予見される場合には、技術の先進性を生かして投資回収と創業者利益取得をできるだけ早期に行い、市場から退出することがある。政府から見れば産業構造の自発的調整メカニズムの一つとして、企業から見れば企業戦略の一環として、市場退出は位置づけられているのである。しかし、企業が市場から退出するには、多くの問題を解決しなければならない。そこに産業政策実施の余地があり、日本においては「特定不況産業安定臨時措置法（特安法）」が施行された。中国でまだこのような政策が実施されていない理由は、国有あるいは集団所有企業が、過当競争のなかで経済的な存在理由を失っても、地域あるいは国の政治的、社会的圧力のために、存続しなければならないと言う事実にある。郷鎮企業のように、市場への参入・退出が自由な企業形態がある一方で、国有企業がその自由を持たないことは、産業政策実施上まことに不便である。中国において、市場からの退出支援策として、産業調整援助基金の設立、受益者による退出企業への補償提供、地域産業配置政策との一体化（衰退産業の地域的再配置）、などが考えられているが、市場メカニズムとの関連や実効性の点で疑問が残り実施にいたっていない²⁷⁾。もっと基本的な問題は、国有企業が自主的に市場参入や退出の意思決定が出来なかったことにある。現在実施されている国有企業の改革が進展すれば、企業の破産や合併などのオプションを含めて、市場からの退出が可能になり生産能力過剰問題の解決が容易になる。

5. 産業組織政策

中国の産業政策の中で、産業全体の生産性向上という観点から、産業組織政策は重要な役割を担っている。経済改革の進展とともに市場が創設され発展しているが、市場の効率的運用を目指すには、市場構造の透明度を向上し競争を促進するとともに、不当な市場行為を制限することが、この政策の基本となる。また、中国的特色をもった政府と企業の関係や企業間関係をどのように解きほぐして市場経済に適合させるか、というテーマも産業組織政策の大きな課題になる。

表9 中国製造業23部門の市場構造 (1994)

部門／業種	企業数	C4 %	C8 %	大中企業比 %	製品差別化	参入障壁	競争状態
食品	43,130	9.5	11.1	24.4	極小	自由	完全競争
飲料	13,161	7.6	—	20.1	大	自由	完全競争
煙草	382	31.0	39.7	86.0	大	自由	寡占競争
繊維	27,774	—	—	45.5	極小	有り	完全競争
縫製・履物	18,439	—	—	5.5	中	自由	完全競争
皮革	9,773	—	—	9.6	中	自由	完全競争
木材・家具	21,657	—	—	17.1	中	自由	完全競争
製紙・印刷	25,858	—	—	31.6	小	自由	完全競争
石油・石炭	2,176	30.0	44.9	95.5	中	有り	寡占競争
化学	24,866	8.5	11.7	54.5	小	有り	完全競争
医薬品	4,453	11.0	17.6	45.1	大	有り	寡占競争
化学繊維	1,154	32.4	38.6	77.7	小	有り	寡占競争
ゴム	4,242	10.9	18.0	50.4	中	有り	寡占競争
プラスチック	16,826	—	—	23.7	中	自由	完全競争
建材	56,762	2.2	—	23.1	極小	自由	完全競争
鉄鋼	6,400	23.6	32.3	81.6	極小	有り	寡占競争
非鉄金属	3,609	12.9	22.3	76.7	極小	有り	寡占競争
金属製品	29,311	3.2	—	11.5	中	自由	完全競争
機械	45,188	3.8	6.3	52.8	大	有り	完全競争
輸送機械	16,411	28.3	37.6	63.8	大	有り	寡占競争
電気機械	17,755	9.8	14.3	36.6	大	有り	寡占競争
電子・通信	6,877	11.3	18.6	57.2	大	有り	寡占競争
メータ・機器	5,165	17.4	—	34.6	大	有り	寡占競争

注：C4とC8は、上位4、8社の市場占有率。大中企業比は部門生産額に占める比率。

(出所) 盛斌 (1996)、「中国製造業的市場結構和貿易政策」、『経済研究』、1996年第8期 pp.62-70

市場構造に関しては、表9に示すように改革途上にある。完全競争の業種も増えてきてはいるが、業種の小分類に注目すると寡占型がかなり多い。年代的に見ると、上位8社の市場占有率は次第に低下している。たとえば、食品では1980年23.4%、1985年19.4%、1994年11.1%、石油・石炭では各々55.7%、42.5%、44.9%、化学では各々50.2%、13.9%、11.7%、鉄鋼では各々45.1%、40.4%、32.3%、輸送機械では各々63.6%、60.6%、37.6%、となっていて、業種にもよるが生産者の分散化により競争的な市場が出現している。中国の特色として、分散化の行き着く先としての分割された地域市場の独占あるいは寡占がしばしば見られる。これは、交通輸送インフラの未整備、地域中心主義あるいはエゴ、情報不足、などが産み出した現象である。このような問題は、市場化の進展とともに次第に是正されてきたが、中国全体を一体化した市場と見做すことを困難にしている。これらの行き過ぎた分散化は、規模の経済の達成を困難にさせ、全体の経済効率を低下させるので、現在は政策として集中化やネットワーク化を志向している。後で述べるように、企業集団化の政策に対応して一部商品の生産集中度は再び高まってきており、先に述べた家庭用冷蔵庫の上位4社市場

占有率は、1988年の29.0%を底にして、1991年44.4%、1994年37.3%、1996年68.7%と上昇している。このことは、全国的なブランドが普及して、生産、販売、サービス体制が確立しつつあることを意味し、特定商品に関して市場の一体化が進行していることを示唆している。

市場行為については、一部の基礎インフラ（電力、鉄道輸送、通信）や基礎産業製品（鋼材、化学品）の価格が政府のコントロール下にあるが、その他の価格は基本的に市場に委ねられている。自動車のように輸入関税の保護下にある製品も、価格決定において指導を受けることになる。市場において製造業者が寡占体制を形成し、計画的に価格操作を行うケースは、輸入品の流入や外資系企業の参入によって減少した。むしろ、市場の規制や運営が不備なこと、正しい情報が的確に伝達されないことから、過度の競争状態を引き起こし、価格が乱高下することがある。最近では、耐久消費財などの一部商品の生産設備過剰の問題が発生していて、1966年のエアコン生産の設備稼働率が32%、カラーTVが21%、二輪車が62%、自転車36%、と報告されている²⁸⁾。これら製品の販売価格の値下げ競争が起こる可能性もあるが、品質面で劣るものが多くその可能性は小さいようである。このように、市場競争ではブランドや品質などの非価格競争力が問われることが多くなってきた。独占や寡占による競争の阻害に対して、1993年に反不正当竞争法が公布・施行されているが、日本や米国のような独立の公正取引委員会がなく、効果のほどははっきりしない。

企業の市場行為を、いわば自己規制するための組織として、業種別の協会が設立されている。日本の業界団体と同じように、政府の意向を反映して各種産業活動の調整の場として利用されると思われるが、会員の経営指導、情報提供、コンサルティング、協調活動、なども行われている²⁹⁾。企業の市場行為がその所有形態によって規制されれば、政府が進めている国有企業の株式制への転換は、産業組織政策に影響を及ぼすはずである。しかしながら、現在のところ、国有企業の財産権運用は主管部門の影響下に止まる可能性が大きく³⁰⁾、それほど変化するとは考えられない。皮肉な言い方であるが、このような行政の介入の余地を根絶することが、産業組織政策の出発点になるのである。

中国の製造業は、分割された地域市場に安住するとともに、業種別の縦割り管理のために、「大而全、小而全（大から小企業まですべての工程を所有する）」で表される自己完結型の製造方式を維持してきた。1978年に経済の改革開放が始まってからは、この非効率な方式を改めて、市場に適合した分業化や協業化の推進が図られた。日本が1960年代に行った投資調整や協業化に似た発想であり、国有企業の改革とからんで現在でも進行中である。この企業集団化の政策の概要は次のようである³¹⁾。1980年に国務院は経済連合の推進に関する暫定規定を公布し、地域や縦割り管理を超えた業務の連合体形成を奨励した。1986年には、具体的な奨励政策を発表し、それに従い数多くの企業連合体が結成されたが、名ばかりの集団も多く、1986年以降に整理が行われた。1990年に制定された第8次5カ年計画において、企業集団を発展させることが明記され、国務院は100の大型集団を選んで育成することになった。現在、集団名を持った企業体は約7500、そのうち政府に企業登録

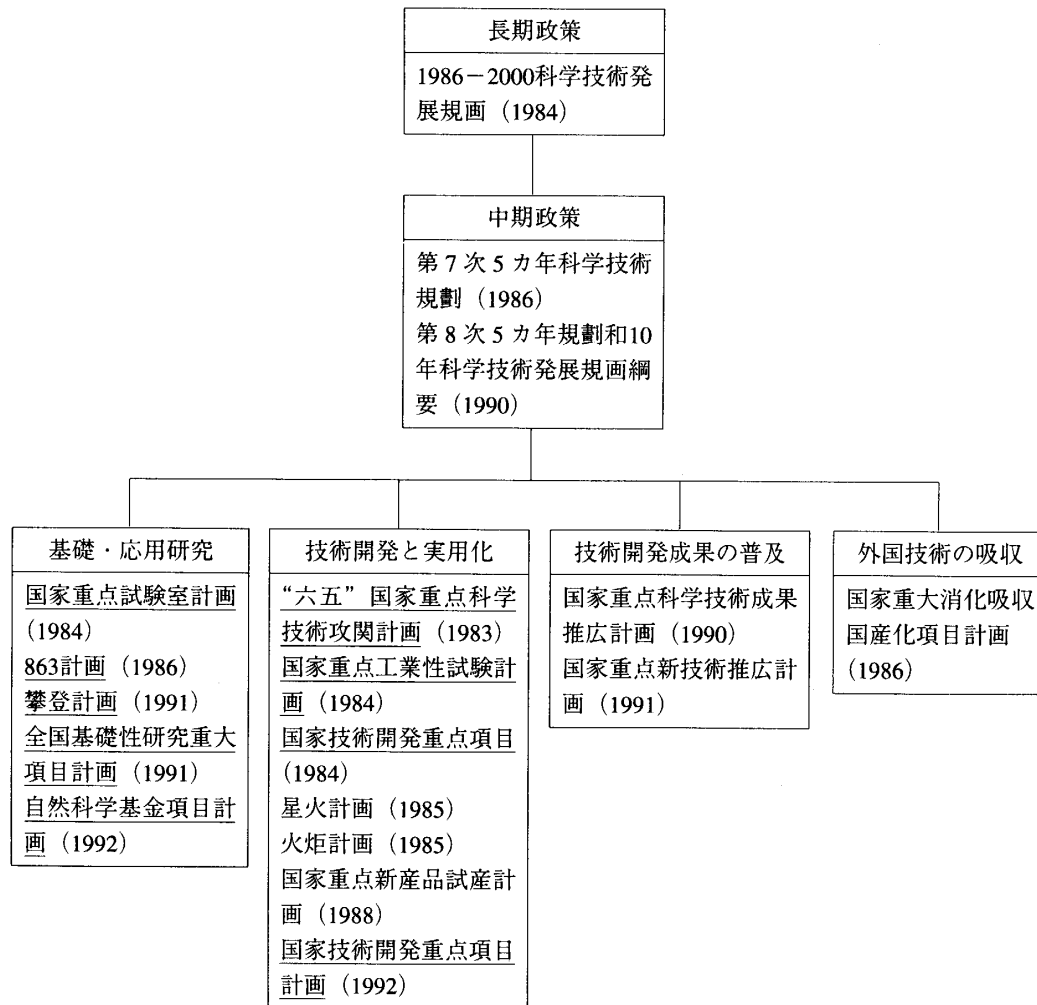
しているものは約500社ある。企業の適切な集団化は、国有企業改革において地区、業種を超えて効率を追及し産業の国際競争力を向上させる重要な手段として位置付けられるとともに、産業組織政策においても市場の効率向上のために有効と考えられる。

6. 産業技術政策

中国の産業政策の中で、産業技術政策は今後重要性を増すと思われる。産業構造調整策は有効であっても、コストがかかりすぎるとともにWTOなどからの国際的批判を受けやすく、実施に当たって数多くの困難が予見される。そして産業組織政策は、国有企業を含む企業改革や市場の開放と密接に関係しており、しばらくは有効な手段とはなりえないからである。中国では、1994年の90年代国家産業政策綱要の中で初めて技術政策が取り上げられ、国家の科学技術研究費投入を増加させること、業種の発展にとって必要な技術の発展と導入を促進すること、ハイテク技術の発展を支援すること、標準化を推進すること、企業の自主技術開発と製品化を奨励すること、などが明記されている。

中国の技術開発の問題点については、技術開発と製品化活動の分離、業種毎の縦割り管理、技術の製品化インセンティブの不足、技術革新の資源（資金、人材）不足、などが指摘されている³²⁾。産業技術政策の観点からは、改革開放以前の旧体制がもたらした前2項が大きな障害となる。計画経済時代には、政府が技術開発をコントロールしており、政府の研究機関で大部分の研究開発が行われていた。企業は与えられた技術を製品化するだけで、同一仕様の製品が数10年にわたって生産され続け、一方で研究機関も開発された技術がどのように使用されるか良く知らないという状況が永く続いた。言い換えると、軍需部門を例外として、産業と技術開発の関係は希薄であったのである。この傾向は現在も残っており、産業が発展するのに必要な新しい技術は、たとえ国内に存在していても輸入することが多い。中国で開発された技術が市場やユーザーを向いていないので、使い勝手がよくないことが主な理由である。

政府が実施してきた科学技術発展の政策は、長中期政策、基礎研究政策、実用化政策、導入政策などに分けられる³³⁾。1978年の改革開放前の長期政策には、「1956—1967年科学技術発展遠景規劃綱要」と「1963—1972科学技術発展規劃綱要」がある。前者はそれなりの成果をあげたが、後者は文化大革命のため計画倒れに終わっている。1978年には、「1978—1985年全国科学技術発展規劃綱要」が、1984年には「1986—2000科学技術発展規劃綱要」が採択された。1986年以降は、第7次および第8次5カ年計画策定と同時に、科学技術発展計画が作成され施行されている。1984年以降数多くの科学技術研究開発計画が発表・実施された（図1）。特に注目すべきは実用化政策で、技術の実用化および普及を目的として実施された。たとえば、星火（Spark）計画は農村地区の技術水準を向上させ、火炬（Torch）計画は863計画などで開発されたハイテク技術を実用化するものである。このような試みは、以前から指摘されてきた技術開発と製品化活動の乖離を橋渡しするもので、産業技術政策の一部としてとらえることができる。



注：アンダーラインの計画は国家主導で財政支出を伴うもの。
 (出所) Jiang Xiaojuan (1997) p.140、江小涓 (1996) p.74-75 などから作成

図1 中国の科学技術発展政策体系

最近の政府の科学技術政策の特徴を取りまとめると、以下のようである：

- (1) 既存の技術や設備をレベルアップする「技術改造」が重視されている。外国からの技術・設備導入や軍事技術の民需転換などが主体である。
- (2) 技術開発の分野を選定した。それらは、基礎産業・基礎インフラ、支柱産業、先導（ハイテク）産業である。そして政府の技術開発計画は指令型から誘導型に変わった。
- (3) 研究機関と企業が技術開発で協力することを推奨し、さらに企業による自力の技術開発を支援するインセンティブを提示した。
- (4) 研究開発支出に占める政府の比率は低下し、特に財政支出に占める比率は減少した（1985年5.6%、1992年3.4%）。政府の支出は基礎研究に向けられ、企業の技術開発費は自己調達か銀行借入に切り替わった。

- (5) 技術開発における政府の役割が誘導型に変化しても、企業の技術開発支援において大きな影響力を保有している。この利益を受けるのは、大中型国有企業である。それでも、企業自身が選定する技術開発テーマの比率は次第に増えている。
- (6) 小企業や郷鎮企業などの技術開発、新製品開発を支援し、研究機関にインセンティブを与えるために、各地に技術取引市場を開設した。

第9次5カ年計画と2010年までの長期計画に記載された科学技術政策の要点として、以下の6点があげられている³⁴⁾。これらについて、産業技術政策的見地から検討する：

- (1) 農業関連の研究開発：結局のところ、品種、栽培、土地改良、灌漑、保管などあらゆる技術改良が求められ、農業全体の改革をすることになる。
- (2) 産業技術革新能力の増大：外国から大量の技術導入を行ったが、技術移転や消化が進んでいないという反省の上に、自国の設計、加工、自動化などのエンジニアリング技術を向上させようとしている。導入技術を消化した上で既存技術の基礎を向上させることが目的である。
- (3) ハイテクとその産業の発展：自国の一定の技術基盤の上に、ハイテク産業を発展させようとするものである。ここでハイテクとは、電子・情報、バイオ、新材料、新エネルギー、海洋開発、宇宙開発、などを意味しているが、ハード技術に片寄っているし総花的である。
- (4) 社会発展重点領域の科学技術発展：医療、環境保護、災害防止、などの社会と生活に関連した技術開発を求めている。今後、中国で一番必要とされる技術であるが、具体性に乏しい。
- (5) 基礎科学研究の増強：基礎科学の発展においてかなり遅れているという認識の上に、それを発展させて技術開発と結び付けようとするものである。今後、中国がこれまで通りに外国から技術を導入し続けることは困難と見られ、この方針は正しい³⁵⁾。ただし、応用研究にシフトしている現状をどのように改革するかの観点を欠く。
- (6) 科学技術体制改革：研究開発部門と企業の緊密な関係の確立を求めている。問題は、政府が依然として大きな影響力をあらゆる分野に保持していること³⁶⁾、企業改革が進行中であって技術開発能力の蓄積が困難であるため、企業が市場ニーズに基づいて自主的な開発を行うインセンティブが少ないことである。

このように、産業技術政策として見ると広範に過ぎて、政策の目標達成年が2010年までとしても達成が困難である。産業構造調整策と同様にフルセット型の技術開発を目指しているが、もう少し資源の集中を考えるべきである。改革開放以降の急速な経済発展は、外国技術の導入の上に成り立っていると言っても過言ではないが、上記の(2)(5)からうかがわれるように、今後は、外国導入技術への過度の依存をどのように低下させてゆくか、同時に消化した技術を用いてどのようにして世界的水準にキャッチアップしてゆくかが、政策の中心的課題になる。また、この計画でも触れられているが、知的所有権の保護を十分に行わないと、企業は技術開発に投資をしなくなるし、外国からの技術導入も困難になる。その他に、製品の品質を保証する標準の設立とともに、特許・商標などの

保護策、技術の価値の正当な評価、なども産業技術政策の重要部分を構成するだろう。

7. 地域産業発展政策

地域産業発展政策が重要視されることが、中国の産業政策の特徴の一つである。計画経済時代には、地区間のバランスある発展が主目的となり、政治主導で「三線建設」のような内陸後進地域の開発が行われたにもかかわらず、沿海部との格差はそれほど縮小しなかった。改革開放以降、経済全体の成長を促進するために、沿海部の成長をまず加速するというインバランス発展戦略を選択したために、地域の相対所得格差とともに絶対格差は拡大した。また、一地域内での格差も増大している³⁷⁾。そのために、地域格差是正の一つの手段として地域産業発展政策が位置づけられている。地域産業発展政策を考える上での視点は、初期条件の差、市場化の進展度の差（市場の失敗）、中央政府の資源配分の失敗、中央政府の財政力の低下による対地方政府コントロールの縮小、賦存資源の差異、各地方の産業構造や戦略産業の類似性、地域経済の閉鎖性、などがある。

地域の経済格差是正を目的とする計画は、日本では全国総合開発計画に相当し、産業政策の中ではテクノポリス構想などが取り上げられているに過ぎない。中国の産業政策では、農業や基礎インフラも対象業種に取り入れることで、地域の総合開発計画も包含しているように見える。1994年の90年代国家産業政策綱要においても、地域産業発展政策として、経済発展の優位性を持つ地域は継続して発展し、後発地域は政府の支援を受けて格差を是正するとし、また各地域が天然資源やその他の経済環境を生かして、地域間の専門化や分業・協業を図るとしている。特に、東部沿海部と中西部の経済格差是正についての政策概要を提示し、都市開発についても言及して総合開発政策にまで踏み込んでいる。

第9次5カ年計画と2010年までの長期計画には、地域産業発展政策として以下の点があげられている³⁸⁾。これらは、地域総合開発計画の一部とも考えられる。

- (1) 特色を持った地域経済を発展させ、相互の分業をはかる。
- (2) この計画期間中に、中西部への中央政府からの財政支援を増加し、中西部の経済自己発展能力を向上させる。
- (3) 経済発展の遅れた地域に、開発を促進するための各種のインセンティブを与える。
- (4) 継続して沿海部の優遇を受けた地域の優位性を発揮させ、中西部などの発展が遅れた地域の開放を推進する。
- (5) 国家が中西部の天然資源開発と基礎インフラ建設を支援する。
- (6) 農業投資を増やし、郷鎮企業などの発展を図る。
- (8) 中西部地区の科学技術を発展させ、既存の大型国有企業を核とした経済発展を図る。
- (9) 中西部に外国投資を誘導する政策を実施し、沿海部から労働集約型産業を移転するなどの、地域の優位性を発揮した産業配置と地域間産業協力を図る。

地域産業発展政策を考える上では、各地域の優位性をどのように把握するかが問題になる。各省・特別市・自治区あるいはそれらをまとめた地区としての優位性を議論することが多い。表10には、地区の区分に関して二例を示してあるが、優位性は動的に変化するものであり、そのような視点からの地区優位性に関する議論が必要であろう。上記の地域産業発展政策では、市場メカニズム（投資インセンティブ）と政策介入（財政支援）組み合わせて行うことになっているが、二者の境界線を上手に引いてそれがブレないようにすることが望ましい。また、発展が遅れている中西部には国有企業が相対的に多く、この地域における地域産業発展政策の成否は、国有企業改革の進展に大きく依存している。

表 10 地域産業発展性策における地域区分の例

例 1 地区産業専門化に基づく区分

	省・特別市・自治区
加工型	北京、天津、上海、湖北、遼寧
加工主導型	江蘇、浙江、福建、広東、広西壮族
資源開発主導型	山西、内蒙古、貴州、江西、青海、寧夏回族、甘肅、雲南
資源開発加工混合型	山東、陝西、四川、安徽、湖南、黒龍江、吉林、河北、河南
特種類型	新疆、西藏、海南

（出所）劉再興（1995）、『中国生産力総体布局研究』、中国物価出版社、p.301

例 2 第九次 5 カ年計画における近接性に基づく区分

地区名	省・特別市・自治区
長江デルタと沿江	上海、江蘇、浙江、湖北、重慶
環渤海	山東、山西、北京、天津、内蒙古中・西部、河北、遼寧
東南沿海	広東東部、福建
西南・華南部分省	四川、貴州、雲南、広西壮族、海南、広東西部
東北	遼寧、吉林、黒龍江、内蒙古東部
中部五省	河南、湖北、湖南、安徽、江西
西北	陝西、甘肅、寧夏回族、青海、新疆、西藏

（出所）国家計画委員会（1996）、pp.150－155

おわりに

中国における産業政策の考え方は、1980年代後半に定着し第7次 5 カ年計画から実施されたが、政策として体系を整えたのは1990年代に入ってからであり、現行の第9次 5 カ年計画と2010年長期目標において、政策の真価を問われることになる。中国の産業政策は、日本や韓国の経験の影響を強く受けながらも、戦略産業に農業や基礎インフラを含むこと、産業技術政策に注力していること、地域総合開発政策とでもいうべき地域産業発展性策を包含していること、などの特徴がある。この

ような広範な政策目標設定は、実施に当たっていずれの目標達成も中途半端になる、資源を浪費するといった問題を生じる可能性がある。さらに、社会主義市場経済においても、産業政策の実施対象となるのは企業であり、市場であり、最終的には消費者であるから、これらの自立化、組織化、情報化が進んでいないと、指導性あるいは誘導性の計画は実効性を発揮しないか、場合によっては、政府が直接市場へ介入する方向に逆戻りし兼ねない。また、中国において工業総生産の50%以上に達した郷鎮企業の工業生産を、どのようにして全体的な産業政策の枠組みの中に組み込むかという難しい問題がある。郷鎮企業は市場経済化していて、他の所有形態の企業より市場への参入・退出が容易であり、政府の介入を受けにくい立場にあるからである。さらに、場合によっては国有や集団所有の工業企業よりも生産性が高く、技術や品質水準が高い企業が出てきている。

中国において産業政策を成功させるためには、政策目標のある程度の絞り込みが必要なことは言うまでもないが、政策の策定と実現のための条件整備が求められている³⁹⁾。第1は国内の条件改善と整備で、情報・通信や交通のようなインフラ整備の他に、中央政府の財政状態の改善(財政支援)、政府の政策実行組織の確立⁴⁰⁾、銀行の商業化(審査能力の強化)、人民元の交換性(外為市場の確立)、証券市場の整備(直接金融の拡大)、国有企業制度の改革(株式会社化)、などの制度や組織の整備が必要である。第2は対外経済関係で、WTO加盟と協調、知的所有権保護制度の確立、APECにおける協調、などが求められている。

産業構造調整政策に関しては、中国が発展途上ということもあって、重厚長大型に代表されるハード産業部門の急拡大を目指しているが、世界的な生産設備過剰、国内の環境汚染拡大、エネルギーの供給不足の可能性を考慮すると、情報産業や社会・生活関連産業のような中国のニーズに合ったソフトな産業部門の発展にもっと注目すべきだろう。国内に大きな所得格差、即ち南北問題をかかえ生産や雇用の拡大のために、継続してハード産業部門の育成が必要であることは理解できるが、長期的にサービス産業を主体とするソフト産業部門を育成して行かないと、成長の質的転換は困難である。

産業政策実施上の最大の問題は資金調達である。これまで、中国は東アジアの経済急成長の原動力として、膨大な外貨借入や直接投資を取り込むことに成功した。しかし、東南アジアの為替と株価急落はいずれ中国に波及し、香港返還も手伝って外資調達は以前より困難になるはずである。第9次5カ年計画の社会固定資産投資は13兆元、そのうち国有部門投資額は9兆人民元と推定され、その約60%が基礎産業・インフラと支柱産業向けとされている⁴¹⁾。国内資金の動員は限られており、直接投資の受け入れ、外国銀行からの借入、外国での株式・債券発行、BOTの実施、などを組み合わせて、従来通り巨額の外資導入を図るであろうが、その成果について楽観は出来ない。

注

- 1) これに関しては、数多くの指摘がある。たとえば下記を参照：
馬洪（1982）、『試論我国社会主義經濟發展的新戰略』、中国社会科学出版社、pp.21－33
林毅夫他（1994）、『中国的奇跡：發展戰略与經濟改革』、上海三聯書店、pp.55－85
- 2) 栗林純夫（1990）、「中国の産業政策」、藤森英男編『アジア諸国の産業政策』、アジア經濟研究所、p.237
- 3) 栗林純夫（1990）、pp.238－258
汪同三他（1996）、『産業政策与經濟成長』、社会科学文献出版社、pp.61－90
- 4) 投資決定権の分散化その他の理由で、消費財生産中心の投資が急拡大し産業構造の失調を引き起こしたので、合理的基準で産業選択を行うとする産業政策導入の考え方は出てきている。下記参照：
中国經濟体制改革研究所（1986）、『中国の經濟改革』、東洋經濟新報社、pp.179－193
- 5) 栗林純夫（1990）、p.253
- 6) 陳錦華（1996）、『第八箇五年計画期中国經濟和社会發展報告』、中国物価出版社、pp.67－77
- 7) 江小涓（1996）、『經濟軌跡時期的産業政策』、上海三聯書店、pp.185－188
- 8) 国家計画委員会（1996）、『国民經濟和社会發展“九五”計画和2010年遠景目標綱要講話』、中国經濟出版社、pp.26－27
- 9) 趙曉雷（1995）、『中国工業化思想及發展戰略研究』、上海社会科学院出版社、pp.133－135
- 10) 張小濟、隆国強（1996）、「市場化進程中的中国産業政策」、馬洪、孫尚清編『'96版中国發展研究』、中国發展出版社、p.189
上記の論文は下記に抄訳されている；
「市場志向型、政策介入型を併用し独自路線を歩む中国」、野村総合研究所編、『アジア諸国の産業發展戰略』、野村総合研究所、pp.237－273
- 11) 小宮隆太郎、奥野正寛、鈴木興太郎（1984）、「日本の産業政策」、東京大学出版会、pp.3－5
- 12) 伊藤元重、清野一治、奥野正寛、鈴木興太郎（1988）、「産業政策の經濟分析」、東京大学出版会、pp.3－4
- 13) 周叔蓮（1987）、「産業政策問題探索」、經濟管理出版社、p.9
- 14) 王慧炯、李泊溪（1991）、「中国中長期産業政策」、中国財政經濟出版社、p.2
- 15) 江小涓（1996）、pp.9－10
- 16) すでに、小宮隆太郎その他編『日本の産業政策』などの関連文献は中文に翻訳されており、中国において日本の産業政策に関する研究は進んでいる。以下を参考：
江小涓（1996）、pp.41－48
王沛芳（1990）、「戦後日本經濟運行機制」、上海社会科学院出版社、pp.149－188
- 17) 汪同三他（1996）、pp.267－269

- 18) 『中国通信』、1997年4月7日
- 19) 林毅夫他 (1994)、pp.61-63
- 20) Paul Krugman (1994), "The Myth of Asia's Miracle", *Foreign Affairs*, Nov./Dec. 1994, pp.62-78
- 21) 小宮隆太郎、奥野正寛、鈴木興太郎 (1984)、p. 8
- 22) 王慧炯、李泊溪 (1991)、pp.55-65
- 23) 楊治 (1996)、「産業結構識別と選択的基準問題」、『中国工業経済』1996年第6期、pp.72-74
- 24) 鄭玉歆 (1993)、「80年代中国製造業生産率変動及其来源」、羅斯基 (T. G. Rawski) 『体制転換中的中国工業生産率』、社会科学文献出版社によれば、1980-90年の製造業36業種のうち、年平均成長率の大きい10業種は、飼料、(白物)家電、ホームエレクトロニクス、化繊、エレクトロニクス・通信、医薬品、工芸美術品、プラスチック、教育・スポーツ用品、飲料、となっている。また、成長に対する全要素生産性の貢献度が大きかった10業種は、メータ・計器類、家具、エレクトロニクス・通信、機械工業、食品、輸送機械、医薬品、皮革、金属製品、ホームエレクトロニクス、であった。
- 25) 江小涓 (1996)、pp.120-139
- 26) 冷蔵庫の生産自体は、コンプレッサーを除けば簡単である。そのために、軍需を含む重厚長大産業でも既存設備を利用して生産できると考えたが、実際はそうでもなかった。下記を参照：
橋田坦 (1996)、「中国の軍転民一軍需産業の民需転換」、『国際文化研究科論集』、第4号、1996、東北大学大学院国際文化研究科、pp.133-156
- 27) 江小涓 (1996)、pp.205-211
- 28) 『日経産業新聞』、1997年7月18日
- 29) 毛林根 (1996)、『結構・行為・効果—中国工業産業組織研究』、上海人民出版社、pp.223-231
- 30) 高原明生 (1997)、「国有資産の管理・運営をめぐる論争の現状」、藤本昭、『中国21世紀への軟着陸』、日本貿易振興会、pp.69-84
- 31) 企業集団化の経緯の詳細については下記を参照：
橋田坦 (1995)、「中国の工業国有企業の改革」、『国際文化研究科論集』、第三号、1995、東北大学大学院国際文化研究科、pp.85-106
- 32) 丸山伸郎 (1988)、『中国の工業化と産業技術進歩』、アジア経済研究所、pp.236-243
- 33) Jiang Xiaojuan (1997), "Chinese government policy towards science and technology and its influence on the technical development of industrial enterprises", *Chinese Technology Transfer in the 1990s*, Edited by C. Feinstein and C. Howe, Edward Elgar, pp.136-151
- 34) 国家計画委員会 (1996)、pp.135-141
- 35) 現在は、先進国が中国に対して技術の出し出し惜しみをしていないが、中国が知的所有権の保護を怠ったり、技術の価値評価を極めて低く押さえたり、外資系企業の国内販売を抑えたりすれば、技術の流れは減少するであろう。技術の出し手である多国籍企業は、利益を念願において行動するからで

ある。米国においては、安全保障とのからみで、中国への技術供与に警戒的な考え方もある（たとえば、下記参照）。

R., バーンスタイン、R.. H.. マンロー（1997）、『やがて中国との闘いがはじまる』、草思社、pp.160－165

36) Jiang Xiaojuan（1997）、p.145

37) 建国以来現在に至るまで、中国の地域経済格差が拡大していることを、胡安鋼などは詳しく実証し、政策提言を行っている（下記参照）

胡安鋼、王紹光、康曉光（1995）、『中国地区差距報告』、遼寧人民出版社

38) 国家計画委員会（1996）、pp.155－156

39) 張小濟、隆国強（1996）、pp.207－209

40) 中国は1998年初から本格的な行政改革にとり組む。とくに実際に産業を所管している部（日本の省に相当）を「総公司」や「協会」に転換し、それらの政策部門を統合して新しい政府機構（國務院に属する委員会）とする。また産業政策担当の国家計画委員会、国家経済貿易委員会、国家経済体制改革委員会の役割分担の明確化も目指すとされている。この目的は、より規制緩和を拡大し、国有企業の改革を促すものと見られる（下記を参照）。

『日本経済新聞』、1998年1月18日

41) 国家計画委員会（1996）、p.45